

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもにとって安全・安心なまちづくりの推進事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	保育担当係長 矢取 芳子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	少子時代の子育て支援		コード	2 2 1
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進		コード	2 2 1 3
	項	社会福祉			単位施策(小)	子どもにとって安心・安全なまちづくりの推進		コード	2 2 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内全域の子ども		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	全市的に子どもが安心・安全なまちとするため				
1-5 事務事業の内容	各地域において、学校区及び町内単位などで登下校中の安全、その他地域の子どもを不審者などから守るため、地域住民がパトロールすることを推進。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、事業担当課の事業計画、事業報告を含め、検証した。	子どもをとりまく事件・事故が多く報告され、通学中などの防犯・交通安全が今後特に求められている。	不審者の増加など市民生活を脅かす事案が多いが、未然防止をするために地域の気運は盛り上がっている。
	平成19年度	担当課とは常に連絡をとりあい、把握に努めた。	相変わらず、不審者などの出現等頻繁に発生するため、より一層の強化が求められる。	〃
	平成20年度	〃	不審者などの出現等に対して、より一層の強化が求められる。	〃
	平成21年度	地域防犯活動をより強化するため、青色回転灯車(公用車)を貸し出しする方向で取り組む。	〃	〃
	平成22年度	不審者などの出現等に対して、地域防犯活動をより強化をするため、青色回転灯車(公用車)の貸し出しを始めた。		
	平成23年度	不審者などの出現等に対して、地域防犯活動をより強化をするため、3地区に青色回転灯車(公用車)の貸し出しをしている。		
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	安全パトロール実施地区数(地区)	10(地区)	15(地区)	子どもの安全を望む声が多く、地域のボランティアによるパトロールを実施し、安全確保に努める地区数を指標とした。また、1団体を1地区と読み替える。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	2(回)	2(回)	2(回)	5(回)	2(回)	2(回)				
	直接事業費 b(千円)	0	144	108	160	45	55				
	人件費 c(千円)	183	38	38	96	37	36				
	合計コスト d(b+c)(千円)	183	182	146	256	82	91				
	単位コスト d/a(千円)	1回当たり91	1回当たり91	1回当たり73	1回当たり51	1回当たり41	1回当たり46	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 推進協議会 3,000円×2回×2時間×3人=36,000円 報酬5,000円×11人=55,000円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		55	54	58	57	58	60				
後期目標値に対する達成度(%)		366.7	360.0	386.7	380.0	386.7	400.0				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	地域での認識、必要性が高まっている。	次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証する。	事務事業そのものは、目標を既に達している。
平成19年度	継続に心掛ける。	〃	〃
平成20年度	〃	〃	〃
平成21年度	〃	〃	〃
平成22年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証し継続に心がける。		
平成23年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会で引き続き把握、検証し継続に心がける。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		